

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	2 子どもの成長をサポートする基盤づくり
施策関係課	(子ども部)青少年対策室/(教育総務部)教育総務課・生涯学習課/(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)

学校・家庭・地域と行政が相互に補完・連携しながら、さまざまな社会経験の場や見守りの機会を増やし、子どもの成長をサポートする基盤をより強固なものにしていきます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	30.4(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	31.8	32.6	31.1	32.6	35.1		
指標②	名称	不登校児童・生徒の割合(小学校)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	現状値を下回る(令和2年度)		現状値	0.24(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	0.19	0.39	0.58	0.74	0.78		
指標③	名称	不登校児童・生徒の割合(中学校)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	現状値を下回る(令和2年度)		現状値	2.90(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2.85	3.71	3.82	4.25	4.02		
指標④	名称	愛のひと声・あいさつ運動の実施団体*の割合(*町会・自治会、学校PTA)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	80.00(令和2年度)		現状値	46.79(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	47.44	50.64	40.65	38.06	42.26		
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	506,241	564,540	731,211	774,701	4,355,102
	概算人件費	78,228	92,866	106,445	112,133	121,218
	総事業費	584,469	657,406	837,656	886,834	4,476,320

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 53	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 学校の教育力向上									
22100052	いじめ防止推進事業	子ども部 青少年対策室	— —	1,598 4,656	1,757 5,093	1,984 5,093	2,073 5,093	52	現状維持 で実施
22100064	中学校夜間学級建設 事業	教育総務部 教育総務課	— —	— —	33,616 2,370	43,020 2,370	76,264 2,370	56	現状維持 で実施
22100074	中学校夜間学級設置促進 推進事業 (平成30年度をもって廃止)	学校教育部 学務課	— —	2,221 3,900	1,508 790	— —	— —	—	—
22100102	生徒指導支援事業	学校教育部 指導課	— —	— —	2,079 3,950	740 3,950	4,053 3,950	56	現状維持 で実施
22100301	教職員安全衛生管理費	学校教育部 学務課	18,899 4,100	19,054 3,900	18,514 3,950	18,714 3,950	17,759 3,950	45	現状維持 で実施
22100401	学校ICT整備事業	学校教育部 庶務課	1,809 3,280	18,354 7,020	267,187 7,110	255,245 7,110	2,658,666 16,195	54	現状維持 で実施
22100501	学校ICT整備事業	学校教育部 庶務課	962 3,280	9,183 7,020	148,218 7,110	148,783 7,110	1,232,602 7,505	54	現状維持 で実施
22100601	学校ICT整備事業	学校教育部 川口市立高等学校	2,342 820	11,020 1,560	91,455 1,975	92,218 1,975	100,173 1,975	50	拡充して実 施
22100663	中高一貫校設置促進 事業	学校教育部 学務課	— —	— —	217 3,160	6,184 3,160	16,551 3,160	54	完了
22100673	中高一貫校開設準備 事業	学校教育部 庶務課	— —	— —	— —	— —	45,848 1,027	52	他事業に 統合されて 実施
22100701	教育相談支援員活用事業 (令和元年度から教育相談員活用事業 に統合)	学校教育部 指導課	43,698 4,100	47,538 3,900	46,851 3,950	— —	— —	—	—
22100801	コンピュータ教育環境整備事業 (平成30年度から学校ICT整備事業に 統合)	学校教育部 庶務課	347,452 4,100	348,614 3,900	— —	— —	— —	—	—
22100831	教育講演会事業 (令和元年度から学校教育研究支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	296 0	296 0	296 0	— —	— —	—	—
22100851	部活動指導員配置事業	学校教育部 指導課	1,642 820	3,658 780	3,648 790	5,930 790	5,681 790	52	現状維持 で実施
22100901	教育相談員活用事業	学校教育部 指導課	34,672 8,200	47,536 7,800	70,555 11,850	119,222 15,800	115,347 15,800	52	現状維持 で実施
22101001	教育カウンセラー活用事業 (平成30年度から教育相談員活用事業 に統合)	学校教育部 指導課	17,452 4,100	17,509 3,900	— —	— —	— —	—	—
22101101	不登校児童生徒適応支援事業 (平成30年度から不登校児童生徒支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	769 2,460	758 2,340	— —	— —	— —	—	—
22101201	訪問相談員活用事業 (平成30年度から不登校児童生徒支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	488 820	272 780	— —	— —	— —	—	—
22101301	不登校児童生徒支援 事業	学校教育部 指導課	— —	— —	1,249 3,160	1,231 3,160	832 3,160	52	現状維持 で実施
22101401	学校経営研修事業 (平成30年度から学校教育研修事業に 統合)	学校教育部 指導課	157 820	156 780	— —	— —	— —	—	—
22101501	教育研修生事業 (平成30年度から学校教育研修事業に 統合)	学校教育部 指導課	60 2,460	60 2,340	— —	— —	— —	—	—
22101601	情報基礎教員研修事業 (平成30年度から学校教育研修事業に 統合)	学校教育部 指導課	42 4,100	70 3,900	— —	— —	— —	—	—

単位施策名		① 学校の教育力向上							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22101612	学校教育研修事業	学校教育部 指導課	—	—	731	857	671	52	現状維持 で実施
			—	—	9,480	9,480	9,480		
22101621	教職員研修事業	学校教育部 指導課	—	—	9,168	11,792	6,224	52	現状維持 で実施
			—	—	15,800	15,800	15,800		
22101651	教育図書整備事業	学校教育部 指導課	718	527	544	622	2,480	56	縮小して実 施
			820	780	790	790	790		
22101801	学校教育研究支援事業	学校教育部 指導課	841	883	932	6,120	2,698	52	現状維持 で実施
			820	780	1,580	4,740	4,740		
22101901	課題研究事業 (平成30年度から学校教育研究支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	38	38	—	—	—	—	—
			820	780	—	—	—		
22102004	中学校夜間学級運営費	教育総務部 教育総務課	—	—	—	2,310	5,078	56	現状維持 で実施
			—	—	—	869	553		
22102104	中学校夜間学級運営費	学校教育部 庶務課	—	—	—	22,686	35,579	53	現状維持 で実施
			—	—	—	1,580	869		
22102204	中学校夜間学級運営費	学校教育部 学務課	—	—	—	3,140	292	50	現状維持 で実施
			—	—	—	790	790		
22102304	中学校夜間学級学校 保健事業	学校教育部 学校保健課	—	—	—	2,201	2,137	56	拡充して実 施
			—	—	—	79	79		

単位施策名		② 地域の教育力・健全育成活動の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22200051	青少年センター等施設 管理費	子ども部 青少年対策室	5,348	5,366	4,765	5,262	5,886	41	現状維持 で実施
			1,476	1,404	1,422	1,422	1,422		
22200201	親子ふれあい事業	子ども部 青少年対策室	1,484	1,538	1,484	1,240	1,179	56	現状維持 で実施
			3,444	3,276	3,318	3,318	3,318		
22200301	明るい街づくり推進事業	子ども部 青少年対策室	1,190	1,151	976	539	333	56	現状維持 で実施
			2,788	2,726	2,760	2,760	2,760		
22200401	青少年団体活動支援事 業	子ども部 青少年対策室	10,332	9,990	10,147	9,451	4,293	56	現状維持 で実施
			4,920	5,534	3,002	3,002	3,002		
22200501	はたちの集い実行委員 会交付事業	教育総務部 生涯学習課	10,540	11,385	11,478	11,130	9,680	58	現状維持 で実施
			8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
22200601	小学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	815	1,133	—	—	—	—	—
			1,640	1,560	—	—	—		
22200701	中学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	327	684	—	—	—	—	—
			1,640	1,560	—	—	—		
22200801	高等学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	39	39	—	—	—	—	—
			1,640	1,560	—	—	—		
22200901	幼稚園教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	15	15	—	—	—	—	—
			1,640	1,560	—	—	—		
22200951	未来を拓くふれあい トーク事業	学校教育部 指導課	56	56	46	51	29	52	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		

② 地域の教育力・健全育成活動の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22200971	文化交流使節団支援事業 (令和2年度休止)	学校教育部 指導課	1,350	1,350	1,343	1,344	—	—	—
			0	390	395	395	—		
22201001	学校応援団推進事業	学校教育部 指導課	2,408	2,488	2,447	2,685	2,694	52	他事業に 統合されて 実施
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100052	事業名称	いじめ防止推進事業			事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16202)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市民	子ども											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)											
	「川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例」に基づき、いじめの防止、早期発見、対応に資するため。	「川口市いじめから子どもを守る委員会」を設置し、いじめに関する相談に応じ、必要な調査、調整等を行う。											
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> ・月3回相談日を設け、専門の委員が面接を実施 ・教職員等が対象のいじめ対応についての勉強会等を開催 ・市内小中学校等へ相談窓口の周知カード等を配布 ・広報紙にいじめ特集を掲載、メールでの相談受付を開始 ・いじめ撲滅キャンペーン(街頭での啓発物配布等) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談ケース数</td> <td>7</td> <td>ケース</td> </tr> <tr> <td>いじめ対応についての勉強会等</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>周知カード配布枚数</td> <td>55,000</td> <td>枚</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	相談ケース数	7	ケース	いじめ対応についての勉強会等	2	回	周知カード配布枚数	55,000
項目	実績	単位											
相談ケース数	7	ケース											
いじめ対応についての勉強会等	2	回											
周知カード配布枚数	55,000	枚											
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場で対応できなかったケースを、学校・教育委員会と連携を図りながら解決等に繋げることができた。 ・市内小中学校の教職員等を対象に専門の委員と意見交換する勉強会等を実施し、いじめ対応への理解を深める場を提供できた。 												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめから子どもを守る委員会ケース数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。				
	単位	ケース	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	18	—	17	—	7	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	005細目	01細々目	いじめ防止推進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,476	2,775		2,869		2,993		2,993		
決算額(B)=(C)+(D)	1,757	1,984		2,073						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,757		1,984		2,073		2,993		
概算人件費(E)	5,093		5,093		5,093		6,328		6,328	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.80	0.27	0.80	0.27	0.80	0.52	0.60
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,850		7,077		7,166		9,321		9,321	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	いじめから子どもを守る委員会への相談の多くは、学校に相談しても解決に向かわなかったケースである。今後も学校の対応力強化を目的とした教職員等向けの勉強会等の実施を継続するとともに、学校・教育委員会との連携を取りやすい体制づくりを推進する。また、面接相談につながるよう、より相談しやすい対応方法等を検討する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100064	事業名称	中学校夜間学級建設事業	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先 258-1259(18020)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校夜間学級施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	様々な理由で十分な教育を受けられないまま学齢期を過ぎた方々や外国籍の方々などに対して教育の機会を保障することを目的として、中学校夜間学級を設置するもの。	旧県陽高等学校校舎宿棟を活用した中学校夜間学級の開校に向けた改修。 旧芝園小学校敷地内での新校舎開設に向けた設計及び校舎建設工事等。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	土壌概況及び詳細調査委託 基本設計委託	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	土壌調査の結果、既存の設計案に基づく建設工事を実施するためには、大規模な土壌対策工事が必要となることが判明したことから、設計を見直すよう計画変更した。基本設計委託を実施することにより、新校舎建設工事に向けた準備が進んだ。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	01細々目	中学校夜間学級建設事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
予算額(A)	94,913	664,898		568,189		0		387,100
決算額(B)=(C)+(D)	33,616	43,020		76,264				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	33,616	43,020		76,264		0	
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370		2,370
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	35,986	45,390		78,634		2,370		389,470

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	年齢や国籍が異なる中学校夜間学級の生徒にとって、よりよい学びの場を提供できる校舎の建設を進めなければならない。令和3年度は令和2年度の予算を繰り越して実施設計を行う。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100102	事業名称	生徒指導支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生徒指導について、その意義と課題への理解を深め、必要な知識や技能を修得し、積極的に推進するとともに学校を支援することにより、いじめ等の生徒指導上の諸問題の解決を図る。	いじめ問題対策協議会の開催及び生徒指導研修会の実施に対する支援を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	7月上旬と1月下旬の計2回、いじめ問題対策協議会を開催(紙面会議)し、12月中旬にいじめゼロサミットを開催した。生徒指導研修会は、コロナの影響により中止し、各学校に資料提供を行った。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	各学校において、いじめ問題解消をはじめとする諸問題の解決に向けた意識や意欲の高揚を図ることができた。生徒指導研修会は、中止したが、資料提供を行い、生徒指導に対する指導力向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめゼロサミット参加児童生徒及び教員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒及び教員の合計人数 目標値:市立小・中学校全78校(令和3年度から79校)から代表児童生徒各1人及び教員各1人の合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					156	156	156	158	
	実績値・達成状況	164	達成	156	達成	156	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	01細々目	生徒指導支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,605	1,281		4,061		2,087		2,087		
決算額(B)=(C)+(D)	2,079	740		4,053						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,079		740		4,053		2,087		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,029		4,690		8,003		6,037		6,037	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	いじめ等の生徒指導の諸問題の未然防止並びに早期の発見、対応及び解決、また、教職員の資質や指導力の更なる向上を図るため、研修会等をより一層充実させる必要があることから、これまでの実施後の状況や効果を検証するとともに、内容や時期を精査し、計画的に推進していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100301	事業名称	教職員安全衛生管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校に勤務する教職員	市立学校に勤務する教職員及び市立学校に在籍する児童・生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とするもの。	労働安全衛生法に基づく事業を実施するもの。 ・安全衛生委員会の開催 ・メンタルヘルスカウンセラー・産業医の派遣 ・ストレスチェックの実施		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・11月に安全衛生委員会を開催した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回以降中止 ・メンタルヘルスカウンセラーを派遣した。 ・産業医を派遣した。 ・全教職員に対し、ストレスチェックを実施した。(7月)	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	ストレスチェックにより、精神的負担の大きい教職員を把握することで、改善を促すことができ、必要に応じてカウンセラーの相談を受けたり、産業医を派遣したり、治療に繋げることができた。	メンタルヘルスカウンセラー派遣	408	回
		産業医派遣	205	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	001細目	06細々目	教職員安全衛生管理費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	20,884	19,290		19,536		19,947	19,947	
決算額(B)=(C)+(D)	18,514	18,714		17,759				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	
	一般財源(D)	18,514	18,714		17,759		19,947	
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		3,950	3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,464	22,664		21,709		23,897	23,897	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 /60	精神疾患による休職者が増加している中、各校において労働安全衛生面での改善を図るとともに、メンタル的なケアを充実させていく必要がある。産業医を有効活用し、これまでの会運営を改めて見直していく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から同会は、令和2年度は1回の開催となったことから今後、開催方法についても検討が必要である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100401	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9414	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員及び児童	市立小学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	校務支援システムを導入し、学校における事務作業の統一化、効率化を図り、職員の負担軽減を進める。児童が論理的な思考を学ぶための環境を整備する。多様な児童たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を整備する。	校務支援システム及びPC教室に設置されている教材系システムの運用管理及び契約更新を行う。高速大容量の通信ネットワークの整備や児童1人1台端末の整備等、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	校務支援システム及びPC教室に設置されている教材系システムの運用管理及び契約更新を行う。高速大容量の通信ネットワークの整備や児童1人1台端末の整備等、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行う。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	校務支援システムを適切に運用管理することにより、学校職員の負担軽減を図ることができた。GIGAスクール構想の実現に向けた整備を進めながら、教材系システムの継続運用を図り、児童の教育活動を進めることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	04細々目	学校ICT整備事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	269,161	256,668	2,671,763	351,932	351,932							
決算額(B)=(C)+(D)	267,187	255,245	2,658,666									
財源※	特定財源(C)	0	0	2,333,606	0							
	一般財源(D)	267,187	255,245	325,060	351,932							
概算人件費(E)	7,110	7,110	16,195	16,195	16,195							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	2.05	0.00	2.05	0.00	2.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	274,297	262,355	2,674,861	368,127	368,127							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	校務支援システムの運用にあたっては、学校・関係各課・事業者と情報共有を行い、課題解決に向け協力して進めていく必要がある。GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みは、環境を整えた段階であり、運用にあたっては関係各課と協力して進めていく必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100501	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9414	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員及び生徒	市立中学校の教職員及び生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	校務支援システムを導入し、学校における事務作業の統一化、効率化を図り、職員の負担軽減を進める。生徒が論理的な思考を学ぶための環境を整備する。多様な生徒たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を整備する。	校務支援システム及びPC教室に設置されている教材系システムの運用管理及び契約更新を行う。高速大容量の通信ネットワークの整備や生徒1人1台端末の整備等、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	校務支援システム及びPC教室に設置されている教材系システムの運用管理及び契約更新を行う。高速大容量の通信ネットワークの整備や生徒1人1台端末の整備等、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行う。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	校務支援システムを適切に運用管理することにより、学校職員の負担軽減を図ることができた。GIGAスクール構想の実現に向けた整備を進めながら、教材系システムの継続運用を図り、生徒の教育活動を進めることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	04細々目	学校ICT整備事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	149,391	149,547	1,237,852	228,830	228,830			
決算額(B)=(C)+(D)	148,218	148,783	1,232,602					
財源※	特定財源(C)	0	0	1,036,373	0			
	一般財源(D)	148,218	148,783	196,229	228,830			
概算人件費(E)	7,110	7,110	7,505	7,505	7,505			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	155,328	155,893	1,240,107	236,335	236,335			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	校務支援システムの運用にあたっては、学校・関係各課・事業者と情報共有を行い、課題解決に向け協力して進めていく必要がある。GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みは、環境を整えた段階であり、運用にあたっては関係各課と協力して進めていく必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100601	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒・教職員	川口市立高等学校の生徒・教職員		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	川口市立高等学校におけるICTを活用した教育活動の推進及び教職員の事務負担の軽減を図る。	教材用PC、校務用PC等のICT環境整備を行う。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・教材用PC機器等のリース ・校務用PC機器等のリース ・校内ネットワーク機器の追加整備	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	教材用PC機器等を整備することで、新学習指導要領に即した新たな学びに対応した学習環境を提供することができた。 校務用PC機器等を整備することで、教職員の事務を円滑に行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	03細々目	学校ICT整備事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	92,010	95,114	181,780	98,650	109,985			
決算額(B)=(C)+(D)	91,455	92,218	100,173					
財源※	特定財源(C)	34,235	29,002	26,160	25,918			
	一般財源(D)	57,220	63,216	74,013	72,732			
概算人件費(E)	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	93,430	94,193	102,148	100,625	111,960			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	今後の整備計画と運用管理の検討。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100663	事業名称	中高一貫校設置促進事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	271-9219	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	学校教育法第71条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市民	川口市民の小学6年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・本市では、毎年小学6年生の約10%が、市外の私立や国立の中学に進学しており、子供達だけでなく、保護者にも、ニーズや期待があった。川口教育の中核的拠点となる川口市立高等学校で中高一貫教育を実施し、さらに魅力ある教育を提供することで、本市教育の充実発展を目指す。	・中高一貫校開設準備部会と連携・協力して研究(準備)を進め、「先進校の視察」「教育内容や選抜方法の検討」「施設活用の検討」等の打合せを週1回実施。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・適性検査問題検討及び入学者選考の実施 ・説明会の実施 ・中高一貫校開設に係る学校教育部内課長会議(年5回実施) ・中高一貫校開設準備部会打合せ(週1回程度)	項目	実績 単位
		令和3年度「生徒募集要項」説明会 参加者数	605 人
事業の成果【定性的評価】	・学校教育部内課長会議や準備部会との打合せを実施することで、開校に向けての共通理解を図ることができた。 ・適性検査問題を検討し、入学者選考を混乱なく実施できた。	令和3年度入学選考志願者数	581 人
		令和3年度入学者数	80 人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	005細目	01細々目	中高一貫校設置促進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	348	6,680		20,069		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	217	6,184		16,551						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	217		6,184		16,551		0		
概算人件費(E)	3,160		3,160		3,160		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,377		9,344		19,711		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	令和3年4月に附属中が開校するが、開校当初は、教員数も少なく、課題山積である。市教委が引き続き附属中にかかわることで、一層の連携を図ることが大切である。	3年度 完了 4年度 - 5年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100673	事業名称	中高一貫校開設準備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育基本法、学校教育法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校附属中学校に在籍することが見込まれる生徒及び職員	川口市立高等学校附属中学校に在籍することが見込まれる生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	6年間を見通した本市独自の教育実践を可能とし、一人ひとりの個性をより重視し、能力を最大限に伸ばす教育を展開するため、令和3年4月1日から川口市立高等学校附属中学校を開校する。	川口市立高等学校附属中学校の開校に向けた、教室改修及び教職員用・生徒用PC端末の整備、備品や消耗品の購入等の環境整備	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市立高等学校附属中学校の開校に向けた、教室改修及び教職員用・生徒用PC端末の整備、備品や消耗品の購入等の環境整備	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	令和3年4月1日の開校に向け、教室改修及び教職員用・生徒用PC端末の整備、備品や消耗品の購入等の環境整備教室の改修、電子計算機器等の整備、備品や消耗品等の調達を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	08細々目	中高一貫校開設準備事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	—	—	49,035	—	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	45,848	—	—					
財源※	特定財源(C)	—	—	6,710	—	—				
	一般財源(D)	—	—	42,325	—	—				
概算人件費(E)	—	—	1,027	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.13	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	46,875	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和3年4月の開校に向けた準備事業であり、想定できる範囲での対応は行っているものの、開校後、新たな課題が生じることが想定される。附属中学校や川口市立高等学校を中心とした関係各課と情報共有を図り、課題の解決を図る必要がある。	3年度 他事業に統合されて実施 4年度 — 5年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100851	事業名称	部活動指導員配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	学校教育法施行規則、川口市部活動指導員設置要綱、川口市部活動指導員実施要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育に対する理解及び地域の専門的技術力を備えた指導者を顧問として配置することにより、部活動の充実・活性化を図り、また、学校の教育力・組織力を効果的に高めるとともに、教員の負担軽減を図る。	配置校の教員と連携して、顧問として部活動の指導、大会・練習試合に係る生徒の引率及び監督や安全指導及び生活指導等の活動を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	5月初旬から3月末までの約11ヵ月間、市立中学校(北・小谷場・領家・在家・安行東に1人ずつ、西・芝西・戸塚・里に2人)計9校13人、運動部に12人、文化部に1人を配置した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	専門の指導員の配置により、生徒の競技力・意欲の向上や安全面への配慮など、部活動指導の充実を図ることができるとともに、教員の負担軽減の実現により、教員の資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	14細々目	部活動指導員配置事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	3,696	7,920		5,976		10,467		10,467		
決算額(B)=(C)+(D)	3,648	5,930		5,681						
財源※	特定財源(C)	2,082	3,950		3,472		6,332			
	一般財源(D)	1,566	1,980		2,209		4,135			
概算人件費(E)	790	790		790		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,438	6,720		6,471		12,047		12,047		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	部活動指導の充実及び教員の負担軽減のため、配置数の増員や県の補助終了後の継続について調査研究を進めていく必要があるが、配置校からの評価が非常に高い事業であることから、今後も継続、更には拡充を目指すにあたり、優れた指導者を招聘するとともに、予算確保に努める。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22100901	事業名称	教育相談員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 61 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育研究所教育相談員設置要綱、教育研究所カウンセラー設置要綱・取扱要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	児童生徒、保護者又は教職員からの各種教育相談に対し、臨床心理士等が専門的な見地に対応するとともに、市立幼稚園及び学校に対する適切、的確かつ迅速丁寧な指導、助言や支援を行うなど、円滑な相談体制を構築し、教育上の諸問題の解決を図る。	教育に関して広く高い識見を有する教育相談員、臨床心理士等有資格者の教育カウンセラーなどを教育研究所内教育相談室に配置し、児童生徒、保護者又は教職員からの教育相談に対応し助言、支援等を行い、関連情報の収集や提供を行う。中学校に生徒の相談や支援を行う教育相談支援員を配置する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	教育相談員による子ども教育相談等の実施や適応指導教室などの支援、教育カウンセラーによる専門的な見識を以ってカウンセリングを、精神科医による相談や特別支援教育アドバイザーによる学校巡回相談を、中学校に教育相談支援員を配置し、生徒の相談や支援を行った。	項目	実績	単位
		教育相談員対応相談件数	4,589	件
		教育カウンセラー対応相談件数	1,730	件
事業の成果【定性的評価】	いじめや不登校などの学校教育における重要課題をはじめ、精神医療面や特別支援教育などの専門的な分野も含め、学校と連携を図り、児童生徒等の多種多様で困難な問題に関する教育相談内容に適切かつ的確に対応し、個別事例の解決・解消に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	01細々目	教育相談員活用事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	70,621	124,400	116,176	121,364	121,364					
決算額(B)=(C)+(D)	70,555	119,222	115,347							
財源※	特定財源(C)	1,731	17,879	18,867	19,247					
	一般財源(D)	68,824	101,343	96,480	102,117					
概算人件費(E)	11,850	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	82,405	135,022	131,147	137,164	137,164					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	教育相談及びカウンセリングを必要とする教育上の諸問題について、多大かつ増加傾向にある件数や多種多様かつ複雑化する内容への対応を要することで、教育相談員等の負担が増大しているため、体制の一層の充実が望まれることから、今後とも、教育相談技術の向上を図るための取り組みを行うとともに、資質の高い優秀かつ適切な人材の確保を図り、配置していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22101301	事業名称	不登校児童生徒支援事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	適応指導教室実施要項、保護者と共に不登校を考える会開催要項、訪問相談員活用事業実施要綱・要領・要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒、その保護者、教職員及び不登校問題に関心のある方	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	不登校児童生徒に対し、適応指導教室での活動等を通して、社会において自主的に生きる基礎を養成し、本人の希望を尊重した上で支援を行う。訪問相談員が家庭を訪問し相談・支援にあたることで、当該児童生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、社会的自立心を育む。	教育相談室において適応指導教室を展開し、小集団内での生活を通して、各種学習及び活動並びに個別の教育相談等を実施する。学校からの相談に応じるなどの支援を行う。訪問相談員による家庭訪問を行い、児童生徒に支援するとともに、必要に応じて在籍校と連絡を取り、情報の提供や収集を行うなどの連携を図る。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	適応指導教室において、教科の学習などの各種活動を計画的に実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を1回開催した。また、不登校傾向の児童生徒の家庭を訪問し、教育相談などを通して理解を深め、適応指導教室等の他の支援への接続等の活動を行った。	項目	実績	単位
		保護者と共に不登校を考える会参加者数	71	人
		訪問相談対象児童生徒数	13	人
事業の成果【定性的評価】	集団活動や体験活動を通して、人間関係づくりへの自信が育まれるよう、学校復帰を目指す児童生徒を支援し、不登校の解消に寄与した。また、児童生徒に対し、継続的かつ寄り添った支援を行い、信頼を得ることで、問題の解消に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	適応指導教室通級者数及び学校復帰人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数 目標値: 適応指導教室に通級する児童生徒の合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	36		31	17					
	実績値・達成状況	12	未達成	16	未達成	10	未達成			
指標②	名称	適応指導教室通級者の学校復帰率			指標・目標値の説明(算定式)	適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数/適応指導教室に通級する児童生徒数				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100		100	100			100		100
	実績値・達成状況	33.33	未達成	51.61	未達成	58.82	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	03細々目	不登校児童生徒支援事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,429	1,696		1,741		1,666	1,666					
決算額(B)=(C)+(D)	1,249	1,231		832								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	1,249	1,231		832		1,666	1,666				
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,409	4,391		3,992		5,616	5,616					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	対象児童生徒への支援は学校と連携を図りつつ、工夫を重ね更なる充実を図る必要があるため、学校復帰に向けて個別の事情に応じた支援を計画的に実施するための効果的なプログラムを検討する。訪問相談の内容は多種多様化しており、児童生徒の心の問題に迫り解決に導くため、更なる資質向上に継続して取り組んでいく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22101612	事業名称	学校教育研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2・4
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市教育研修生志願者募集要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園長、小・中・高等学校長及び教頭、並びに市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教員	市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教職員及び教員から指導を受ける児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校経営、運営及びマネジメントに関する研修会を実施することにより、各管理職の資質及び能力の向上を図る。また、経験年数等に応じた研修を実施することで、教育に関する識見を高め、教員としての資質及び指導力の向上を図り、学校教育の充実を図る。	円滑な学校経営の推進を図る学校経営研修会、人権問題の現状を把握して役立てる人権教育管理職研修会、学校運営を充実・発展させる教頭マネジメント研修会の実施。教育研修生に対し、教育相談研修会、教育指導パワーアップ研修会及び教育経営研修会を実施。その他、教員を対象とした各種研修会の実施。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	校長を対象とした学校経営研修会を1回、教育研修生を対象とした教育指導・パワーアップ研修会を3回、教育経営研修会を1回、その他、GIGAスクール推進活用研修、高等学校教職員研修、日本語指導研修等を実施した。コロナの影響により開催回数が減少した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	学校経営研修会等では、様々な教育課題に対する学校の主体的な取り組みの推進に寄与すること、教育研修生の研修では、課題解決に向けた総合的な力を修得することや実践力を高めること、各種研修は教員の授業力向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育研修生対象研修参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 研修生として採用される教員の3種の研修会の合計参加者数 目標値: 効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値				85	85	85	85	85	
	実績値・達成状況	77	未達成	91	達成	62	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	03細々目	学校教育研修事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	914	1,350		2,115		2,001		2,001		
決算額(B)=(C)+(D)	731	857		671						
財源※	特定財源(C)	0		0		94				
	一般財源(D)	731		857		671		1,907		
概算人件費(E)	9,480		9,480		9,480		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,211		10,337		10,151		13,851		13,851	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	幼稚園教育、義務教育及び高校教育を対象とし、効果的な研修となるよう、教育の質の向上に繋がる高度な知識を持つ講師や効果的なテーマを選定する必要があることから、今後とも様々な視点・観点からの講演ができる講師の情報を収集し、研修内容及び実施期間等を精査し、計画的に研修を実施して充実させていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22101621	事業名称	教職員研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市立小・中学校中堅教諭等資質向上研修実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	教職員の資質を高め、市民の信託に応える魅力ある教職員の育成を図る。	平成30年度に本市が中核市に移行したことに伴い、県から委譲された事業である。小中学校県費負担教職員の10年経験者研修である中堅教諭等資質向上研修は、本市で独自の研修体系を構築し実施する。また、その他の県で主催し実施している研修は、県と委託契約等を締結し、県への委託により実施する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	小中学校県費負担教職員等の10年経験者研修である中堅教諭等資質向上研修については、前年度に立案した計画のもと、本市で企画・運営し、実施した。また、その他の県主催研修については、県の研修実施各課所と委託契約を締結し、県への委託により実施した。	項目	実績	単位
		中堅教諭等資質向上研修参加者数	77	人
事業の成果【定性的評価】	研修を通じ、教職員としての資質向上を図ることはもとより、中堅教諭等資質向上研修では、独自の研修体系を構築することで、本市の歴史等について、より理解を深める内容や、本市の児童生徒の実態に即した実践的な研修プログラムを実施することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	02細々目	教職員研修事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	9,671	12,201	11,871	12,311	12,311					
決算額(B)=(C)+(D)	9,168	11,792	6,224							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	9,168	11,792	6,224	12,311					
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,968	27,592	22,024	28,111	28,111					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	中堅教諭等資質向上研修は、100人以上を収容できる研修会場の確保が困難であり、その費用負担も重く、講師や指導者などの人材確保や費用負担が課題となるとともに、県への委託により実施している研修も、将来的には市独自の実施が求められることから、今後は、教育センターの設立構想と併せ、運営について調査研究していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22101651	事業名称	教育図書整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指導課に所属する指導主事	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立学校に在籍する教職員に対する指導、支援する業務の円滑かつ充実した遂行を図るとともに、指導主事の弛まぬ研鑽や研修に資することにより、指導力の充実を図る。また、教育研究所としての機能を果たすため、教育関連の文献や資料の充実を図る。	教科等指導用図書、一般紙、教育専門紙の新聞、教育関連の雑誌及び加除式図書の追録を購入する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	教科等指導用図書、全国紙(産経・朝日)、地方紙(埼玉)、教育専門紙(教育・日本教育)の新聞、教育関連の雑誌(教科等の月刊誌など)及び加除式図書の追録を購入した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	指導主事が教育に関する最新又は時勢に合った情報を入手し文献研究をすることにより、学校現場に対して有益な指導又は支援を展開することができるように、教育関連図書を計画的に購入することにより、教育研究所としての機能を充実させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	001細目	02細々目	教育図書整備事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	750	764		2,508		1,200	1,200				
決算額(B)=(C)+(D)	544	622		2,480							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0			
	一般財源(D)	544	622		2,480		1,200	1,200			
概算人件費(E)	790	790		790		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,334	1,412		3,270		1,990	1,990				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	児童生徒の学力向上のための支援や生徒指導上の問題への対応を適切かつ的確に実行する必要があることから、教科等指導用図書、新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の更なる有効活用を図っていく。また、教育研究所としての機能を果たす必要があることから、教育関連図書の更なる計画的導入を推進していく。	3年度 縮小して実施 4年度 縮小して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22101801	事業名称	学校教育研究支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱、川口市課題研究実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員から指導を受ける園児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育課題等についての研究活動を通して、教職員の指導力の向上を図るとともに、学校単位の委嘱研究、教員単位の研究員による課題研究及び各教科領域等の自主的かつ主体的な研究活動を支援し、教育水準の向上を図ることにより、本市学校教育の一層の充実・振興に資する。	研究委嘱校による研究発表会に大学教授等の学識経験者を派遣する。14の教科・領域部門について、教員から4名程度を研究員として委嘱・任命し、テーマを設定して2年間の研究を実施する。教育研究会等の各部門別研究組織等に運営経費等の一部を助成し、教科指導力向上を目的とした自主的な取組を支援する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	2年次研究委嘱校2校の本発表を実施し、研究紀要を発行した。研究員は、分科会にて授業研究等を推進し、2年次は本発表会を実施し、研究紀要を発行した。教育研究会等に助成金を交付し、研修会等の実施のための支援を行った。コロナの影響により多くの事業を縮小した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	研究委嘱校及び各研究実施団等を支援することで、校内又は校種を超えた教員相互のネットワークの形成が図られ、課題研究における適切なテーマ研究の結果は、教科領域の指針を示すものとして本市の教育水準の発展のために機能している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市教育研究会各研究部授業公開回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市教育研究会の各研究部が実施する授業公開の合計回数 目標値:市教育研究会の研究部門数×各部1回実施				
	単位	回	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					22	22	22	22	
	実績値・達成状況	27	達成	31	達成	-	-			
指標②	名称	教育講演会聴講者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小・中学校に在籍する教職員のうちの聴講者数 目標値:市立小・中学校に在籍する教職員数×50%				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					1,170	1,170	1,184	1,198	
	実績値・達成状況	1,038	未達成	1,005	未達成	-	-			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	01細々目	学校教育研究支援事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,007	6,342		2,723		4,393	4,393					
決算額(B)=(C)+(D)	932	6,120		2,698								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	932	6,120		2,698		4,393	4,393				
概算人件費(E)	1,580	4,740		4,740		6,320	6,320					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,512		10,860		7,438		10,713		10,713			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	確かな学力、健やかな体力及び豊かな心を身に付けられるよう児童生徒等を育成するため、教育ニーズに対応するための研究内容を検討して実施し、各教科領域の自主的な研究活動は助成金の効率的かつ有効な活用により支援するとともに、研究成果について市立学校全体、各校の教員への一層の浸透を図り、周知及び共有を徹底していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22102004	事業名称	中学校夜間学級運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259(18020)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	中学校夜間学級施設	生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中学校夜間学級施設の維持、管理	中学校夜間学級施設の施設管理に必要な役務、委託、賃貸借 中学校夜間学級施設に係る小破修繕料		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 中学校夜間学級施設や設備の不具合を是正した。 法令に基づき、建築設備や消防設備、電気設備の点検業務を委託した。 令和元年度に設置した空調機のリース契約を継続した。	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	中学校夜間学級施設の適切な維持、管理が可能となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	05細々目	中学校夜間学級運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	2,323		5,450		4,314		4,072		
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,310		5,078						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	2,310		5,078		4,314				
概算人件費(E)		869		553		553		553		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.11	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,179		5,631		4,867		4,625		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	ニーズに応えるために、学校現場の職員と相談しながら、適切な環境を整備する必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22102104	事業名称	中学校夜間学級運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立芝西中学校陽春分校(中学校夜間学級)及び同校に在籍する生徒並びに職員	川口市立芝西中学校陽春分校(中学校夜間学級)に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の施行に伴い、形式卒業や不登校等により、学び直しを希望する方々に教育の機会を確保する。	芝西中学校陽春分校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校夜間学級の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・芝西中学校陽春分校の運営に係る基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校夜間学級の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	円滑な中学校夜間学級の運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	05細々目	中学校夜間学級運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	30,318		39,647		30,075		30,075		
決算額(B)=(C)+(D)	—	22,686		35,579						
財源※	特定財源(C)	—	237		11,699		1,892			
	一般財源(D)	—	22,449		23,880		28,183			
概算人件費(E)	—	1,580		869		395		395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.11	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	24,266		36,448		30,470		30,470		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	義務教育を提供する場でありながら、県内の学齢期を超えた年齢の生徒を受け入れるため、毎年の生徒数の把握が困難である。 外国籍の生徒が多く、日本語が堪能でないことから、通常の中学校とは異なる学習形態となっており、継続して研究を行い、改善を図る必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22102204	事業名称	中学校夜間学級運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18720,18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市民、埼玉県民	川口市民、埼玉県民のうち、学び直しを希望する人		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市民、埼玉県民のうち、学び直しを希望16歳以上の 人々に、中学校課程の教育の機会を確保するもの。	川口市立の中学校夜間学級の運営を行うもの。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市立芝西中学校陽春分校(夜間中学)の運営に必要な アシスタントティーチャーへの賃金の支払い等を行い、事業 支援を図った。	項目	実績	単位
		令和2年度入学者数	42	人
事業の成果 【定性的評価】	開校2年目ということで、コロナ禍の煽りもあったが、滞りなく学校運営に図ることができた。また、令和3年度の生徒募集を行ったところ、23名が入学を希望した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	06細々目	中学校夜間学級運営費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	3,420	3,637	4,165	4,165			
決算額(B)=(C)+(D)	—	3,140	292					
財源※	特定財源(C)	—	2,882	292	1,149			
	一般財源(D)	—	258	0	3,016			
概算人件費(E)	—	790	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	3,930	1,082	4,955	4,955			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	教育費の応分負担に関して、県教育委員会や他市町村との連携を強化し、よりよい方策を検討していくことや、生徒一人ひとりのニーズに応じた、教育課程の工夫をし、教育活動の充実を図ることが課題である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22102304	事業名称	中学校夜間学級学校保健事業	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立芝西中学校陽春分校生徒及び教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立芝西中学校陽春分校生徒及び教職員の健康管理及び同校施設設備の衛生管理	学校保健安全法に基づく各種健康診断及び環境衛生検査の実施		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	生徒健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診・心電図検査・胸部X線検査)、教職員健康診断(内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診)、学校環境衛生検査(照明照度・空気・飲料水水質 他)、施設維持管理(廃棄物処理・簡易専用水道検査・害虫駆除)	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	各種健康診断による健康管理や環境衛生検査による施設の適正な維持管理により、安全な学校活動の実施が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	12細々目	中学校夜間学級学校保健事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	2,594		2,609		2,624		2,683		
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,201		2,137						
財源※	特定財源(C)	34		35		42				
	一般財源(D)	2,167		2,102		2,582				
概算人件費(E)	79		79		395		395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		2,280		2,216		3,019		3,078	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	在籍生徒及び教職員数の増や、新校舎使用時の衛生管理に対応するための予算措置が必要となる。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22200051	事業名称	青少年センター等施設管理費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先 258-1110(16201)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 50 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市立青少年センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口青少年センター・前川センター・元郷センター・本町センター・並木センター・芝富士センター・安行センター・栄町センター・神根青少年野外活動広場・新郷自然の森	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	青少年の活動に資する施設の維持・管理を行うもの。	青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・青少年センター8カ所、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理	項目	実績 単位
		青少年センター管理料(8カ所)	460,800 円
事業の成果【定性的評価】	年間を通して滞りなく利用者に施設を貸し出すことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	青少年センター施設年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	—		—	—	—	—	—	—	
	実績値・達成状況	29,792	—	25,648	—	7,636	—	—	—	
指標②	名称	神根野外活動広場・新郷自然の森利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	件数	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	—		—	—	—	—	—	—	
	実績値・達成状況	41	—	25	—	34	—	—	—	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	002細目	01細々目	青少年センター等施設管理費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	7,067	7,478		6,906		6,524	6,906			
決算額(B)=(C)+(D)	4,765	5,262		5,886						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	4,765	5,262		5,886		6,524	6,906		
概算人件費(E)		1,422	1,422		1,422		4,266	4,266		
従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.18 0.00	0.18 0.00		0.18 0.00		0.54 0.00	0.54 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,187	6,684		7,308		10,790	11,172		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	6 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	低かった			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
41 /60	川口市公共施設等総合管理計画において、建築後40年を超えた青少年センターは、順次廃止する方針を決定しているため、これまでの使用形態から、地元町会との綿密な調整をしている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22200201	事業名称	親子ふれあい事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1115(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 35 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・七つの祝い 新たに小学校に就学する子ども及びその家族 ・親と子の音楽会 親と子(家族)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) ・七つの祝いにおいては、来春就学する前の子どもの健やかな成長を祝う ・親と子の音楽会においては、親子が音楽を通しふれあうことにより、青少年の健全育成に望ましい家庭環境の促進を図る	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・七つの祝い ななつのやくそく、粗品を配布、青少年団体によるアトラクション ・親と子の音楽会 ボランティアによるオーケストラの演奏や青少年少女合唱団による合唱	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・10月11日(日)、グリーンセンターにおいて、「川口市七つの祝い」を開催。対象児童721人を含む2,300人の来場があった。 ・「川口市親と子の音楽会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、中止とした。	主な実績	項目 実績 単位 七つの祝い 1 回
事業の成果【定性的評価】	親子・家族での参加を促すことにより、親子の絆をふかめ、子どもの情緒を養い、健全な成長に望ましい家庭環境づくりの一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	七つの祝い対象者参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績数値を考慮し設定					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	800	800	800	800	800					
		754	未達成	316	未達成	721	未達成				
指標②	名称	親と子の音楽会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場収容人数の9割と設定					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	540	540	540	540	540					
		715	達成	中止	—	中止	—				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	02細々目	親子ふれあい事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
予算額(A)	1,781	1,722		1,827		2,713		2,713				
決算額(B)=(C)+(D)	1,484	1,240		1,179								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	1,484		1,240		1,179		2,713				
概算人件費(E)	3,318		3,318		3,318		3,814		3,814			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.45	0.07	0.45	0.07
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,802		4,558		4,497		6,527		6,527			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	七つの祝いは、子育て世代のライフスタイルやニーズ等を研究し、対象者が参加したくなるような事業内容を検討する。親と子の音楽会は、現在のところ、感染症対策等、開催が難しい状況もあるため、これまでの開催形態にとらわれず、状況に合わせた柔軟な開催方法を模索していく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22200301	事業名称	明るい街づくり推進事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営						
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・各地区青少年育成協議会、町会(自治会)青少年育成委員会、青少年団体、青少年健全育成、非行防止関係団体関係者 ・市内の小学4年生～中学生	受益者(最終的に受益を受ける人)	市内の青少年						
事業の概要	事業の目的(何のために) ・関係者への青少年健全育成の意識の高揚 ・青少年が自らの存在や社会との関わりを認識 ・青少年に対する市民の理解を深める	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰 ・青少年の健全育成に関する講演会の実施 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考 ・選考した中で最優秀作文を青少年育成関係者が集まる際に朗読							
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・3月6日(土)、リア音楽ホールで実施予定であった「明るい街づくり運動推進大会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため規模を縮小し、別日、別会場で表彰式のみ実施とした。応募作文1,770編の中から選考した28編を入賞者とし、賞状等を贈呈した。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年の健全育成に関する作文コンクール</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	青少年の健全育成に関する作文コンクール	1	回
項目	実績	単位							
青少年の健全育成に関する作文コンクール	1	回							
事業の成果【定性的評価】	青少年健全育成、明るい街づくりに貢献のあった方を表彰することで、市民の地域活動に対する理解が深まり、意識の向上が図れた。小中学生には作文コンクールを通して社会の中で自分の存在意義を認識するきっかけを作ることができた。								

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	明るい街づくり運動推進大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数の9割と設定				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	540	540	540	540	540				
	実績値・達成状況	433 未達成	0 未達成	0 未達成	0 未達成	0 未達成				
指標②	名称	青少年健全育成作文コンクール応募数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の応募数を基に平均値を算出し設定				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
	実績値・達成状況	1,149 未達成	1,417 未達成	1,770 未達成	1,770 未達成	1,770 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	03細々目	明るい街づくり推進事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	1,517	1,436	1,391	1,573	1,573							
決算額(B)=(C)+(D)	976	539	333									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	976	539	333	1,573							
概算人件費(E)	2,760	2,760	2,760	4,031	4,031							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.02	0.34	0.02	0.34	0.02	0.44	0.15	0.44	0.15
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,736	3,299	3,093	5,604	5,604							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらもいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	次世代を担う子ども達の成長を社会全体で見守るため、事業を通して青少年健全育成活動への関心、理解を促進し、関わる人を増やす必要がある。また、作文コンクールについては、学校ごとに取り組みに差はあるが、要項改正等により応募数が増加傾向にある。	<table border="1"> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施	5年度	現状維持で実施
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							
5年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先 258-1110(16201)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 49 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・青少年団体 ・社会教育施設登録団体 ・スポーツ少年団 ・団体に加入していない中学生～30才の市民	・市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 ・青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成	・青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付 ・指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・交付金、助成金の交付	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	青少年活動を支援することによって、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	04細々目	青少年団体活動支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	11,241	11,440	7,735	10,639	10,639					
決算額(B)=(C)+(D)	10,147	9,451	4,293							
財源※	特定財源(C)	2,900	2,900	2,900	2,900					
	一般財源(D)	7,247	6,551	1,393	7,739					
概算人件費(E)	3,002	3,002	3,002	3,397	3,397					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,149	12,453	7,295	14,036	14,036					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	青少年団体への交付金・助成金については、青少年の健全育成に基づく適切な取支となるよう働きかける。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準を見直し交付額の調整等を検討する。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22200501	事業名称	はたちの集い実行委員会交付事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市はたちの集い実行委員会会則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)や経験者で構成された実行委員会。	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	成人になったことを祝い励ますとともに成人としての自覚と自主性を促すことを目的としている。	実行委員会を立ち上げ、会議を行いサブタイトルや記念品、パンフレットのデザインを決めている。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	コロナ禍の開催だったため屋内で予定をしていた式典等は中止とし、川口西公園にて記念品の配布のみを行った。記念品配布の会場では、市長からのお祝メッセージや実行委員会からのメッセージをモニターで放映し、同時にオンライン配信も実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	「川口市はたちの集い」へ主体的に参加することで、社会参加意識が醸成され、成年としての自覚が培われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	003細目	01細々目	はたちの集い実行委員会交付事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	11,480	11,680	11,680	11,680	11,680			
決算額(B)=(C)+(D)	11,478	11,130	9,680					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	11,478	11,130	9,680	11,680			
概算人件費(E)	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,378	19,030	17,580	19,580	19,580			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、式典は中止し、記念品配布のみ実施する形となったが、多くの新成人が来場した。課題としては、会場内が密になる場面があったため、会場の再考をすることや、他市で実施していたオンライン成人式も視野に入れ検討していきたい。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22200951	事業名称	未来を拓くふれあいトーク事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、将来の有権者であり次代を担う中学生と高校生の政治意識の醸成と向上を図ることが重要であることから、政治や選挙に関する基本的な知識を修得し、興味や関心を喚起するとともに、有権者として求められる政治的教養を育む。	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒が、市長や教育局職員と市政や選挙の仕組みなどについての懇談を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	8月下旬に市立中央ふれあい館において、市立中学校10校から代表各1人及び市立高等学校から代表1人の計11人が、市長と川口の市政や市長の仕事などについて、懇談を行った。コロナの影響により参加者を縮小して開催した。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	市長と双方向で意見交換を行うことにより、市政への理解、市民としての自覚の醸成や将来の有権者としての政治意識の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	05細々目	未来を拓くふれあいトーク事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	70	55		55		53	53			
決算額(B)=(C)+(D)	46	51		29						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	46	51		29		53	53		
概算人件費(E)	790	790		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	836	841		819		843	843			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	各校の代表者が修得した政治や選挙に関する基本的な知識を各校の生徒全体で共有するとともに、生徒同士がより深く話し合い議論を重ねることにより、有権者として求められる政治的教養を一層深めていく必要があることから、今後も、本事業実施後に、各学校において担当教員による系統的な指導を実施していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。	学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団の形成を推進する。各校における活動としては、図書の読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校応援団ガイドブック及びリーフレット刊行による広報を行った。1月に地域学校共同活動優秀学校の表彰を行った。学校応援団コーディネーター研修会は、コロナの影響により中止した。	項目	実績
		学校応援団実施校数	78 校
		学校応援団参加登録人数	10,790 人
事業の成果【定性的評価】	学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	11細々目	学校応援団推進事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	2,700	2,700	2,716	0	0		
決算額(B)=(C)+(D)	2,447	2,685	2,694				
財源※	特定財源(C)	900	895	948	0		
	一般財源(D)	1,547	1,790	1,746	0		
概算人件費(E)	3,950	3,950	3,950	0	0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,397	6,635	6,644	0	0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	地域に根ざした組織として定着させるため、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図り、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。地域学校協働活動の趣旨を踏まえ、より効果的な運営を目指し、主管課を指導課から生涯学習課に移管する。	3年度 他事業に統合されて実施 4年度 - 5年度 -